

- 2024年度より日本郵便(株)の住所データを基に不動産IDの実装に向け、検討を進めているところ。
- これまで、住所データの網羅性の検証及び一部郵便局における試行において、住所データから建物を一意にできる可能性及び課題が見えてきたところ。
- 本年度は、試行の拡大による実現可能性の更なる検証を行い、2027年度中の試験運用開始を目指す。

2024年度の取組

■ 住所の網羅性の検証

住所データから19地域を抽出し、不動産ID官民連携協議会員保有データと照合し、検証

⇒ 約90%のデータを網羅していることを確認

■ 住所データから不動産IDデータを作成するための手法試行

“郵便受ごと”の日本郵便データを“建物ごと”の不動産IDデータに変換するため、建物ごとにコードを付与することができないか、赤羽郵便局（1配達区）において作業を試行

⇒ 集配社員の知識を活用することで、不動産ID生成のために必要となるデータ生成が可能なことを確認

<顕在化した課題>

■ データ生成の標準化

今回、データ生成を行った社員が一定の熟練の社員だったこともあり、全集配社員が本作業を実施できるのか、地域により実施の難易度が異なるのか、どのようなUIなら作業できるのか等々、更なる検証が必要

■ 実利用におけるデータ展開方法

網羅性及び実現可能性が見えてきたことから、実際に活用したい自治体などの意見を把握し、不動産ID実現後のデータ展開方法などの検討が必要

2025年度の実施

■ データの生成の拡大・標準化

複数の郵便局でデータ生成を行い、業務作業の標準化、作業する社員や地域差による作業時間の変化、実際に効率的に実施するための仕組み、位置情報を付定する方法などを検証

■ 自治体等での検証

不動産IDの生成後、一部自治体等で住民基本台帳との連携等による不動産IDの活用を検討してもらい、必要なデータ提供方法等を検証

【参考】2026年度移行の実施予定

2026年度

- ・ 先行実施する自治体の活用の深化
- ・ 試行郵便局の拡大(さらに課題把握・手法の修正)
- ・ 不動産IDデータ生成用のシステム整備案の検討(プロトタイプでの試行、DB構築の検討 など)

2027年度

- ・ 不動産IDデータ生成用のシステム整備の実施
- ・ 先行整備エリアでの社会実装 (試験運用開始)